

## 第5回中国地方サステナブルファイナンス協議会 議事要旨

【開催日時】 令和5年6月8日(木) 13時30分～15時00分(オンライン会議)

【出席機関】 ちゅうぎんフィナンシャルグループ、ひろぎんホールディングス、山口フィナンシャルグループ、  
鳥取銀行、山陰合同銀行、島根銀行、トマト銀行、西京銀行、  
日本政策金融公庫、日本政策投資銀行中国支店、商工中金広島支店、  
金融庁、中国経済産業局、中国四国地方環境事務所、中国経済連合会、  
日本銀行広島支店、中国財務局(事務局)

全17機関

### 【議事内容】

1. 中国財務局 CSO 錦織局長より挨拶。
2. 政策動向及び各機関の取組状況や課題認識等について説明、意見交換を実施。
  - (1) カーボンニュートラルに向けた自動車産業における対応(説明者:中国経済産業局)
  - (2) 金融庁によるサステナブルファイナンスの取組み(説明者:金融庁)
  - (3) 管内地銀グループが抱える課題や今後の方向性(各行より発言/意見交換)
3. 主な意見交換の内容や各機関の課題認識等は、以下のとおり。

#### <自動車産業でのカーボンニュートラル対応>

- 日本の経済・雇用を支えてきた自動車産業においても、2050年までのカーボンニュートラル達成に向けた投資呼び込みの国際競争が激化する中、走行時だけでなく、生産工程・廃棄段階などライフサイクル全体でのカーボンニュートラルを図っていくことが不可欠。また、自動車産業は、CASE(Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Service(シェアリング/サービス)、Electric(電動化))という技術革新の波の中で、100年に一度と言われる大きな構造変化に直面しており、自動車部品サプライヤーはこうしたビジネスを取り巻く外部環境の変化に対応していく必要がある。(中国経済産業局)
- 自動車の電動化の進展に伴い、エンジンやトランスミッション等の需要が減少する自動車部品を製造するサプライヤーが、電動車部品の製造等に挑戦する「攻めの業態転換・事業再構築支援」を支援するため、経済産業省では令和4年度から「自動車産業『ミカタ』プロジェクト」を始動。本プロジェクトでは、自動車産業集積地を中心に地域支援拠点を設置し、地域密着型で中堅・中小サプライヤーへの伴走支援を行う体制を整備し、相談対応・専門家派遣等に対応している。金融機関におかれては、取引のあるサプライヤーの中で、電動化部品の製造への挑戦等を検討されている先があれば、本プロジェクトの活用を検討するよう、ご案内いただきたい。(中国経済産業局)

#### <GX 推進の取組>

- 本年 2 月に「GX 実現に向けた基本方針」が閣議決定され、5 月に「GX 推進法」が成立した。同法では、化石燃料賦課金の導入や排出量取引、GX 推進機構の設立等が規定されており、GX 推進機構による金融支援については、政府保証も予定されているため、金融機関においても活用いただきたい。（金融庁）

#### <インパクト投資>

- 金融庁では、昨年 10 月から「インパクト投資等に関する検討会」を開催しており、投資の要件や推進のための諸施策と併せて、6 月中に報告書を公表する予定。また、事業評価のノウハウ共有や金融手法の在り方等について議論・検討を行うコンソーシアムの設置に向けた支援を行う予定。（金融庁）

#### <金融業界向け人材育成に関するアンケート>

- 今春、金融庁は、各業態におけるサステナブルファイナンスの人材不足や育成方法の実態把握を行うため、アンケートを実施。結果、SEG 課題では気候変動や生物多様性について、知識実践ではインパクト投資や国内の政策等の動向について、不足を指摘する回答が多かった。国内のサステナブルファイナンスに関する規制・政策の動向についても、周知・発信がまだまだ不十分であると認識。金融庁としては、各財務局と連携の上、しっかりと対応していきたい。（金融庁）

#### <管内地銀グループが抱える課題や今後の方向性>

- 中小零細企業の顧客は、脱炭素の必要性は理解しているものの、CO2 多排出企業ではないことから、ポジティブなインセンティブ（例えば金利面の優遇等）がない限り、優先順位が上がってこない、という課題がある。（地域銀行）
- 当行営業エリアでは、複数の自治体が脱炭素先行地域に認定され、当行も多くの自治体と連携協定を締結している。今後、さまざまな先で新たな取組みについて検討がスタートすると思われることから、当行としても、携わる人材を増員するとともに、人材の育成・スキルアップに注力していかなければならない。（地域銀行）
- 取引先に対してはカーボンニュートラル関連の融資商品とコンサルティングメニューを一通り揃えているが、カーボンプレジットなど未対応の商品もあることから、さらに商品・サービスの拡充を検討していきたい。（地域銀行）
- 第三者である格付会社の評価を得ることなく、当行内でフレームワークを構築して推進するサステナブルファイナンスの評価について、特に中小企業においては、ベンチマークが大きなスコープではなく、業界・地域等との比較とならざるを得ず、仕様設計が難しい。（地域銀行）

（以 上）